

オリンピックは人々を「感動」させても、

コロナの感染拡大は止められない

約96%が無観客で、異例のオリンピックが始まることになりそうだ。

競技は、7月21日から8月8日までの19日間、あっという間に過ぎるだろうと言われるが、コロナ禍にあり緊急事態宣言化で、史上初めて異常事態の中で行われるオリンピックとなる。

海外からオリンピック関係者が続々と来日している。オリンピック関係者の検疫は、とても緩くなっていて、海外からのウイルスが今まで以上にすり抜けて入ってくるリスクがとても高い。今、インド由来のデルタ株が流行してきているが、南米の変異株が新たに入ってきて、さらに感染が長期化する恐れが心配される。

国内では、海外からの多くの大会関係者がコロナ対策の数多くの規則を守って行動するのには、無理があり、難しいと思われる。そもそも、行動規則が徹底されていない、時間が少なくて徹底できないのではないかと思う。更に、大会関係者の行動を組織委員会は、管理できないともいわれる。

つまり、「安全・安心な大会にする」と言っている手前、規則は決めて発表しているだけなのではないか。

オリンピックは、日本人との接点なしには運営ができない。その点で、オリンピック運営には、コロナ感染拡大のリスクが大きく伴うのである。

「感動」を全面にした報道に踊らされることなく「感染防止」を

今、野球の大谷選手の活躍がものすごい。スポーツによる「感動」は、大したものだと思う。オリンピック開催が確実なものとなって、テレビなどでスポーツの「感動」場面が繰り返し放映されるようになった。オリンピックは、「感動」を呼ぶから国民は、挙げて成功のために応援しようと迫られているようである。一方、オリンピック開催によるコロナの感染拡大のリスクは完全に無視されている。

国民もこの宣伝に、だんだんと馴らされてきている。無理して、国民をだまして、戦争に突入していった時代もこんな雰囲気だったのだろうか。

感染拡大のリスクを冒してまで、オリンピックは開催される。その理不尽さが日本中を覆っているが、その流れを止められていない。感染拡大をくい止めるには、オリンピックを「中止」することが一番よいと誰もが思っているが、止められない。

オリンピックは、人々を「感動」させても、人々へのコロナ感染拡大は止める力はないことを言い続けるしかないようだ。

オリンピック開催強行に安倍前首相のカゲをみる

今更に、安倍前首相が「2年延期」を押し切って、「アスリートのためだ」と言って、「1年延期」を決めた責任が問われるのではないか。

100年前のスペイン風邪の時は、収束に3年かかった。コロナの感染が再拡大し、緊急事態宣言下で強行開催しなければならなくなった責任は重大だ。コロナ感染の収束時期を見誤ったと言える。いや、違うかもしれない。安倍前首相には、自らの政治的思惑を優先し、コロナの収束時期など眼中になかったかもしれない。

その時、1年延期後に「完全なかたちで開催する」と言ったが、今、オリンピックは不完全なかたちで開催さ

れる。

菅政権が、コロナ感染が続く中でも、専門家の意見を無視し、ずっと有観客にこだわったのは、この安倍前首相の言葉があったからではないか。

その安倍前首相は、オリンピックの「中止・延期」を求める人々を、「反日」と決めつけた。オリンピックの「中止・延期」を求める人々は、国民の多数である。そうだとすれば、その国民の多数が「反日」ということになる、そんな馬鹿なことはない。

国のやることに反対する者は、昔「国賊」だと言われた。その考え方に通じる安倍前首相の発言ではないか。この人の首相復帰だけは、何としても阻止しなければならないと思う。

「震災復興」が消えてしまい、「感染オリンピック」が浮上

それから、オリンピックの開催意義について、最初は、「震災からの復興オリンピック」と言った。その後、「コロナに打ち勝った証にする」と言った。

つい最近、菅首相は、「世界が一つになれる。人類の努力と英知によって難局を乗り越えていける。安全・安心の大会を成功させ、歴史に残る大会にしたい」と言い、安倍前首相は、「オリンピックは世界に夢を与える。お互いの絆を確かめ合う」と言い、オリンピックの開催意義をコロコロと変えてきた。まさに、ご都合主義の政治利用と言っていい。

コロナがオリンピックを契機にさらに感染拡大していけば、「難局」を乗り越えたとはいえないし、絆は引き裂かれ、東京オリンピックはコロナ感染の大会だったと汚点の歴史を残すのではないか。その意味において、菅首相の言う「歴史に残る大会」となるだろう。

また、「オリンピックがコロナ禍の暗いトンネルの先に照らす光となる」とバッハ会長が言ったそうだが、オリンピック開催が感染拡大の契機となれば、光が差すどころか、暗闇になってしまうはずだ。そうなれば、IOCの主催する今後のオリンピックに暗雲が立ち込めることになりそうだ。

緊急事態宣言発令の禁酒令に悲鳴

4度目の緊急事態宣言でまた、禁酒令が出された。

酒の提供については、透明の仕切り板設置、来店者の人数制限、十分な換気と日常的な消毒、マスク会食などの対策を徹底すれば、感染拡大を防げるのではないか。

酒を目の敵にするのはいかなものかと思う。

酒類販売事業者に対して酒を提供する飲食店、居酒屋に酒を卸すな、と恫喝。さらに飲酒要請を拒む飲食店、居酒屋に「取引金融機関から圧力をかけろ」と強要し、国民的批判によってあっという間に双方ともに撤回された。野党は西村担当大臣の責任を求めて辞職を要求した。当然だ。

その一方で補償されるはずの協力金は、遅れに遅れている。その額は少ないにもかかわらずだ。居酒屋などの飲食店は、死活問題である。これから、夏休みで観光シーズンになり、かき入れ時だが、大幅な収入減で、もう持たないとの悲鳴の声が多く聞こえてくる。この禁酒令には、当事者だけでなく大きな憤りが渦巻いているようだ。

そして、イベント、フェスティバル、花火大会、学校行事などの中止、国民に自粛生活を求めておきながら、人流拡大でコロナ感染拡大が確実なオリンピックは開催するという、命を軽視し、矛盾する対応をとる、コロナ対

策も不十分という政府や東京都への大きな怒りがある。

そこで働く人たちのくらしは深刻

そして、飲食店、居酒屋などで働く従業員、アルバイトは、コロナ禍で生活困難に陥り、大変な状況だ。

今、その人たちの雇用の確保と共に、最低賃金の引き上げがより重要になっている。

政府は、6月に発表した「骨太方針2021」で地方活性化に向け最低賃金の引き上げを位置付け、全国平均で1000円の目標を早期に達成したいとしている。

財界も「地方の最低賃金の引き上げ」をいう。

日弁連は、「全国一律最低賃金制度の実現」を求めている。

労働組合は、全国一律最低賃金制度の実現、時給1500円を強く、早く求めている。

昨年は、全国平均で1円増に抑え込まれた。今年は、コロナ禍ではあるが、昨年と違い、最低賃金が大きく動きそうな情勢にある。少なくとも、政府目標の1000円は実現すべきである。

(千代田区労協議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。
